

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000397	市民参加型まちづくり推進事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成21年度			担当部名	市長公室			
基本理念	11	市民協働の推進				担当課	企画課			
基本方針	03	新たな協働の仕組みにより地域力を再生・強化する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
820216	市民参加型まちづくり推進事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者:)							
補助金			(補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			協働型社会を実現するための具体的方策である『自治体運営の基本原則となる条例』や『地域ガバナンスの新たな仕組み』等の検討のため、「市民協働推進会議」を開催し、市民意識の向上を図るとともに、市民協働を推進する公共人材の育成を図る。 当面は、自治基本条例案の制定をめざす。							
対象 (誰・何を対象に)			市民、市役所							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			市民協働推進会議の開催 自治基本条例の策定に向けた、市内外・議会への説明、協議 新たな地域モデル(地域協議会等)の検討							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	報酬	千円	0	0	0	770
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	旅費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	480
	小計	千円	0	0	0	1,250
B	人件費	千円	3,792	3,792	945	4,320
総事業費(A+B)		千円	3,792	3,792	945	5,570
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	1,247
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財 コメント						
一般財源		千円	3,792	3,792	945	4,323

計画事業評価表

計画事業		000397 市民参加型まちづくり推進事業					
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
活動実績	市民協働推進会議開催数	目標			0	10	
		実績	回				10
		単位コスト					
	公共人材育成事業修了者数	目標			0		
		実績	人				
		単位コスト					
自治基本条例案の上程	目標	条例の上程	条例案の議会説明				
	実績		条例案の議会説明				
	単位コスト						
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
成果実績	自治体運営の基本原則となる条例の制定	目標	条例の制定	条例案の議会説明		条例案の提示	
		実績		条例案の議会説明		条例案の提示	
	新たな地域モデル(案)の検討	目標		地域協議会		提言書の提出	
		実績		3地域		提言書の提出	
	目標						
	実績						

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	市政運営の原則となる条例や仕組みの構築であり、事業の重要性、必要性は高い。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	これからの市政運営に欠かせない協働の理念を広めていく人材を育成し、実際に市民協働推進会議等で、活動するため、有効性は高い。一方で、市民協働についての市民意識の浸透が不十分であり、自治基本条例の制定等を行う中で、今後の更なる活動が求められる。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	市民協働推進会議では、十分な市民議論を構築するため市民委員、職員により会議を積み重ねてきた。さらに、一般市民のみなさんからも意見を取るため市民団体へのヒアリングや意見交換会を実施し、市民熟度の浸透を行った。自治基本条例制定に向けては直営にて条例案の検討を行っている。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 早期の自治基本条例制定を目指す。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000398	政策マーケティング(100人ミーティング)事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成25年度	担当部名	市長公室					
基本理念	11	市民協働の推進			担当課	企画課				
基本方針	03	新たな協働の仕組みにより地域力を再生・強化する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	H28棚卸し(非公開)				
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
820258	政策マーケティング事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 京都府北部地域・大学連携機構)							
実施方法			補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			【事業の意図】 市民協働の推進やまちづくり計画の策定にあたり必要となる多様な市民意見の抽出と、それを政策に反映するための新たな手法を京都府北部・大学連携機構との連携・協力により研究開発する。							
対象 (誰・何を対象に)			【対象者】市民、市役所 【対象者数】市民: 無作為抽出数3,000人 ミーティング参加者数100人							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			【事業終了予定年度】H29 【法令による実施義務】なし 【他機関との協定による実施義務】なし 【事業内容】 多様な市民意見の抽出と、主体的なまちづくり意識醸成のため、無作為抽出の市民100人によるまちづくりの討議会(100人ミーティング)を実施。							
関連事業 (同一目的事業等)			【同一目的事業】なし 【類似目的事業】市民アイデア買取り事業							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	委託料	千円	2,000	1,891	1,833	1,365
	報償費	千円	216	272	66	0
	旅費	千円	42	52	90	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	108	0	59	73
	小計	千円	2,366	2,215	2,048	1,438
B	人件費	千円	1,632	1,632	1,260	1,728
総事業費(A+B)		千円	3,998	3,847	3,308	3,166
財源内訳	国支出金	千円	2,366	2,214	1,833	1,436
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント	【補助金名】市町村合併推進体制整備費補助金 【実施範囲】補助範囲内				
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
一般財源		千円	1,632	1,633	1,475	1,730

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000398 政策マーケティング(100人ミーティング)事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	100人ミーティング参加者数	目標	人	100	100	100	100
		実績			74	55	114
		単位コスト			51.986	60.145	27.772
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果実績	目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
実績							
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		新まちづくり計画の策定と、市民の声が行政に反映される新たな仕組みの構築のため、必要性は高い。 【未来創造】第1章第1節施策4 【その他計画】位置付けなし			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		アンケートや審議会、委員会などでは得ることが難しい市民の潜在的なニーズの抽出と、無関心層に対する市政参画の機会を創出するという面において、無作為抽出の多様な市民による討議は非常に有効性が高い。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		市政に対しての関心の高さに関わらず、多様な市民が一からまちについての議論を成立させるには、一定の時間と、綿密な事前準備と場作りが重要となる。 【成果指標単位コスト】成果指標設定なし			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 実施手法・委託内容の精査を行いながら、引き続き円滑な事業実施に努める。事業の成果を何らかの手法で見せられるように検討する必要がある。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000399 (仮称)新まちづくり計画策定事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成25年度			担当部名	市長公室			
基本理念	11	市民協働の推進				担当課	企画課			
基本方針	03	新たな協働の仕組みにより地域力を再生・強化する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
810492	(仮称)新まちづくり計画策定事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: コンサルタント業者)							
実施方法			補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			第5次となる福知山市の計画的な行政を進めるための指針となる計画を、現下の社会情勢や市民ニーズに適切に対応した内容とする。							
対象 (誰・何を対象に)			【対象者】市民、市役所 【対象者数】全市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			【事業終了予定年度】H27 【法令による実施義務】なし 【協定等による実施義務】なし 【事業内容】 原稿の計画の精査・点検を行うとともに、政策・施策・事務事業の体系再整理や成果指標の再定義・見直し等の実施。 計画策定にあたっては、策定業務をコンサルに委託して実施。 また、民間委員からなる総合計画審議会を組織し、市長からの諮問を行い、答申を受けた後、市議会へ上程し議決を受け、内容を確定させる。							
関連事業 (同一目的事業等)			【同一目的事業】なし 【類似目的事業】なし							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	0	4,482	3,434	2,310
		需用費	千円	0	4,115	0	36
		賃金	千円	0	1,174	1,177	0
		報酬	千円	0	960	0	0
		役務費	千円	0	98	4	336
		旅費	千円	0	82	30	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	770	0
	小計	千円	0	10,911	5,415	2,682	
B	人件費	千円	0	4,541	8,865	3,774	
	総事業費(A+B)	千円	0	15,452	14,280	6,456	
財源内訳		国支出金	千円	0	8,257	4,989	2,682
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント	【補助金名】市町村合併推進体制整備費補助金 【実施範囲】補助範囲内				
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	7,195	9,291	3,774	

計画事業評価表

計画事業		000399 (仮称) 新まちづくり計画策定事業							
活動指標名	単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		総合計画審議会の開催	目標			審議会開催			
	実績			審議会開催					
	単位コスト								
議案上程	目標			議案上程					
	実績			議案上程					
	単位コスト								
	目標								
	実績								
	単位コスト								
成果指標名		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
次期まちづくり計画の策定	目標			策定					
	実績			策定					
	目標								
	実績								
基本構想骨子案の作成	目標					完成			
	実績					完成			

事項		担当課評価				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		行政運営の基本的な方針を定める計画を策定するための事業であり、その必要性はきわめて高い。 【未来創造】第1章第1節施策4 【その他計画】位置付けなし				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		計画をつくる中で、広範な意見を反映させるために必要なプロセスを経ることができ、事業の有効性は高い。				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		実際に計画の体裁を整えることなく、庁内各課との綿密な調整がかなりの事務負担となるため、コンサル業者への委託ではまかなえないものがある。				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)				
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今回策定した「未来創造 福知山」では30年の長期ビジョンと5年の基本計画を定めており、5年後には次の5年間の基本計画を定める必要があるが、その際には、今回策定したものと同様の過程を経ることが妥当である。 【平成28年度からは次期策定作業までの間休止する】				
成果の方向性	拡充 × ○ × ×					
	維持 × ○ × ×					
	縮小 × × × ×					
	休廃止 × × ×					
	皆減 縮小 維持 拡大					
	コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000400	市民提案アイデア募集事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度			担当部名	市長公室		
基本理念	11	市民協働の推進				担当課	企画課		
基本方針	03	新たな協働の仕組みにより地域力を再生・強化する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	H28棚卸し（非公開）		
根拠法令	なし								
構成予算事業		会計		款		項		目	
820257	市民アイデア買取り事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）							
実施方法		補助金（補助先：）							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		市民をど真ん中に据えた市政の実現のため、市民のみなさんから個性的で自由なアイデアを広く募集し、福知山市が持つ課題の解決や、輝かしい未来を創造するための原動力とするとともに、より多くの人に市政へ参画していただく機会をつくることにより、協働の意識向上と地域への関心・郷土愛の醸成につなげる。							
対象 (誰・何を対象に)		市内在住、在勤、在学の人及び市内に事業所等を持つ事業者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		市内在住、在勤、在学の人及び市内の事業者等を対象にまちづくりのアイデアを募集 (チラシの各戸配布等) 平成25年度からは、優秀なアイデアの買い取りを実施(上位20件、最高6万円程度) 〔報償費〕賞金 214千円 〔需用費〕チラシ用紙 99千円 〔役務費〕郵送料 16千円							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	報償費	千円	202	150	214	0
		役務費	千円	0	6	16	116
		報酬	千円	0	0	0	166
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	40	0	99	93
	小計	千円	242	156	329	375	
	B	人件費	千円	2,352	2,352	900	1,440
	総事業費(A+B)	千円	2,594	2,508	1,229	1,815	
財源内訳	国支出金	千円	0	136	0	375	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント	合併補助金（H27まで）					
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
	一般財源	千円	2,594	2,372	1,229	1,440	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000400 市民提案アイデア募集事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	アイデア応募数	目標	件	200	250	150	139
		実績			129	217	139
		単位コスト					2.698
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	件				
		実績					
		単位コスト					
成果実績	事業化数 (H26現在)	目標		3	1	2	
		実績		3	2	2	
	目標						
		実績					
	目標						
		実績					

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		計画段階からの市民意見を施策に反映する仕組みであり、市政への関心を高める視点から、事業の重要性、必要性は高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		これからの市政運営に欠かせない協働の理念を広めていく人材の育成の観点からも、有効性は高い。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		提案内容について庁内で議論し、事業まで行なうことで、これまで不十分であった行政の市民意識への注目と、広く市民への関心、郷土愛などの醸成を行った。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) アイデアの事業化については、コスト・規制の点から実現が困難な場合もある。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000401	地域力再編！パワーアップ支援事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成25年度			担当部名	市長公室			
基本理念	11	市民協働の推進				担当課	企画課			
基本方針	03	新たな協働の仕組みにより地域力を再生・強化する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	H28棚卸し（非公開）			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
820259	地域力再編！パワーアップ支援事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者：)							
補助金			(補助先： 地域計画の策定を目的とする地域団体)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			地域住民が主体的に参画する団体が行う地域の活力向上や課題解決に向けた事業に対し、予算の範囲内において補助金を交付することで、地域住民の連帯強化及び個性ある地域振興を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			市民、地域、自治会、公民館							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			中学校区程度の地域における地域課題や将来像を検討するため、まちづくり協議会等の組織を立ち上げ、地域ビジョン(地域の将来像)を策定する取り組みについて、モデル地区を公募し、その活動に対し補助金を交付する。 〔負担金及び交付金〕補助金 500千円							
関連事業 (同一目的事業等)			地域提案交付金事業							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	0	500	500	243
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	0	500	500	243	
	B	人件費	千円	0	624	1,170	1,632
	総事業費(A+B)	千円	0	1,124	1,670	1,875	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	243	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	500	0	0	
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	0	624	1,670	1,632	

計画事業評価表

計画事業		000401 地域力再編！パワーアップ支援事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	補助金交付団体	目標	団体		1	2	1
		実績			1	1	1
		単位コスト			500.000	500.000	243.000
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	地域計画の策定	目標			策定	策定	策定
実績				策定	策定	策定	
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		地域の自立性、多極性を高める上で必要。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		地域計画を策定することが出来たことはもとより、最大で50万円の補助金による、地域単位での決め細やかな広報と、住民が主体的に実施する地域内での勉強会などの実施により、地域計画策定にかかる取り組みの住民周知をはかることが出来ている。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		モデル地域としての取り組みということもあり、市からのアドバイスや情報提供に留まらず、会議の運営・調整等についても人員を必要とする。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 旧市内における地域協議会の設立に向けての支援事業として存続させる必要がある。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000859 地方版総合戦略策定事業										
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度			担当部名	市長公室				
基本理念	11	市民協働の推進				担当課	企画課				
基本方針	03	新たな協働の仕組みにより地域力を再生・強化する				新規継続区分	新規事業				
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業				
施策						自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法										
	構成予算事業			会計	款	項	目				
820230	地方版総合戦略策定事業(地方創生先行型)			01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
事業基本情報	実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施										
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: コンサル業者)										
	補助金 (補助先:)										
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		福知山市の地方版総合戦略及び地方人口ビジョンを策定する。									
対象 (誰・何を対象に)		【対象者】市民、市役所 【対象者数】全市民									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		【事業終了予定年度】H27 【法令による実施義務】計画策定に関して、まち・ひと・しごと創生法第9条により努力義務として規定 【協定による実施義務】なし 【事業内容】住民代表に加え、産業界、大学、金融機関、労働団体が連携した組織を立ち上げ、計画の策定と成果の検証を行う。「地方人口ビジョン」については、基礎調査等を業者に委託し、将来の推計を踏まえて策定する。									
関連事業 (同一目的事業等)											

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	委託料	千円	0	3,888	0	0
	報償費	千円	0	430	0	0
	使用料及び賃借料	千円	0	278	0	0
	旅費	千円	0	182	0	0
	負担金補助及び交付金	千円	0	31	0	0
	役務費	千円	0	12	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	0	4,821	0	0
B	人件費	千円	0	2,736	0	0
総事業費(A+B)		千円	0	7,557	0	0
財源内訳	国支出金	千円	0	4,607	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント	【補助金名】地域活性化交付金(地方創生先行型)【実施範囲】補助制度内				
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源		千円	0	2,950	0	0

計画事業評価表

計画事業		000859 地方版総合戦略策定事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名 有識者会議の開催	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			目標			有識者会議の開催	
			実績			有識者会議の開催	
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	成果実績	成果指標名 人口ビジョンの策定	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			目標			人口ビジョンの策定	
実績				人口ビジョンの策定			
総合戦略の策定		目標			総合戦略の策定		
		実績			総合戦略の策定		
目標							
実績							

事項		担当課評価				
担当課評価	事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	計画策定が法による義務付けられており(努力義務)策定の必要がある。 また、両計画は、今後の地方創生に係る取組の基礎となる計画であり、国費を活用していくためにも必須の計画であり、策定のための事業が必要である。				
	事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	広範な意見を取り入れた有用な計画とするためには、有効性の高い事業である。				
	事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用して実施する。				
	コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)				
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成27年度で「福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略」及び「福知山市人口ビジョン」の策定は完了した。 平成28年度以降は、福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生有識者会議を設置し、その進捗管理・効果検証を行っていく。				
成果の方向性	拡充 × ○ × × 維持 × ○ × × 縮小 × × × × 休廃止 × × ×					
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業		000860	市民ど真ん中「プロデュース」事業								
評価基準年度		平成27年度	事業開始年度		平成26年度	担当部名		市長公室			
基本理念		11	市民協働の推進			担当課		企画課			
基本方針		03	新たな協働の仕組みにより地域力を再生・強化する			新規継続区分		新規事業			
施策の大綱						実施計画区分		実施計画事業			
施策						自由区分3		棚卸し未実施			
根拠法令											
構成予算事業			会計		款		項		目		
820266	楽しい子育て！数珠つなぎ1万人インタビュー	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費		
820267	楽しい子育て一万人インタビュー事業（地方）	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費		
事業基本情報	実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施										
	業務委託又は指定管理		（委託先又は指定管理者：）								
	補助金		（補助先：）								
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）		市の事業について多くの市民と直接意見を交わし、事業に対する満足度や認知度を測るとともに市の事業に対する関心と理解を深めてもらうことを目的とする。									
対象 （誰・何を対象に）		市民									
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）		<p>駅前、学校、公民館、地域イベントなど、市民が多く集う場にてFM丹波が市の事業について、知っているかどうかの簡単な質問や市政への提案などのインタビューを実施した（延べ5,696人）。そこで出た市民の声などをFM丹波による週一回の連続番組として放送した（全39回 再放送を除く）。また月に一回、毎週放送分の市民意見に対し、成美大学教授がコメンテーターとしての参加し補足説明などを行う総集編として放送した（全9回）。</p> <p>〔委託費〕業務委託費 2,548千円</p>									
関連事業 （同一目的事業等）											
事業計画額	コスト	委託料	千円	平成28年度	0	平成27年度	2,522	平成26年度	2,549	平成25年度	0
		報酬	千円	0	0	0	0	0	0		
		給料	千円	0	0	0	0	0	0		
		職員手当等	千円	0	0	0	0	0	0		
		共済費	千円	0	0	0	0	0	0		
		災害補償費	千円	0	0	0	0	0	0		
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0	0	0		
		賃金	千円	0	0	0	0	0	0		
		報償費	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	小計	千円	0	2,522	2,549	0	0	0			
	B	人件費	千円	0	873	450	0	0			
	総事業費(A+B)		千円	0	3,395	2,999	0	0			
	財源内訳	国支出金	千円	0	0	1,784	0	0			
		府支出金	千円	0	0	0	0	0			
		国・府支出金コメント									
地方債		千円	0	0	0	0	0				
その他特財		千円	0	0	0	0	0				
地方債・その他特財コメント											
一般財源	千円	0	3,395	1,215	0	0					

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000860 市民ど真ん中「プロデュース」事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	インタビュー実施人数	目標	人			10000	
		実績				5696	
		単位コスト					
	ウェブ閲覧増数	目標	件		800		
		実績			810		
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
成果実績	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市民参画をすすめる上で必要。																																				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		一人ひとりに対して、事業の周知をはかることができる。																																				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		コミュニティFMによる地域密着性が個々へのインタビューの実施に有効である一方、発信力に欠ける。																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止	○	×	×	×		皆減	縮小	維持	拡大		コスト投入の方向性						D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要)			
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×			×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止	○	×	×	×																																	
	皆減	縮小	維持	拡大																																		
コスト投入の方向性																																						

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業		000861	地域提案交付金事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度		担当部名	市長公室				
基本理念	11	市民協働の推進			担当課	企画課				
基本方針	03	新たな協働の仕組みにより地域力を再生・強化する			新規継続区分	新規事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	H28棚卸し(非公開)				
根拠法令										
構成予算事業		会計		款		項		目		
820225	無線放送施設維持管理事業(経常)	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	11	地域交流推進費	
820263	地域提案交付金事業(地域創生先行型)	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費	
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)									
	補助金 (補助先:)									
事務事業の意図	(どのような状態にしたいか) 地域住民の提案と実施による地域課題の解決や地域活性化の仕組みづくりを支援することを目的に実施する。									
対象	(誰・何を対象に) 市民、地域									
事業内容	(手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください) みわまちづくり会議に対して福知山市地域提案交付金交付要綱により、交付金の交付を行った。 〔負担金補助及び交付金〕交付金 265千円									
関連事業	(同一目的事業等) 地域力再編!パワーアップ支援事業									
コスト	A	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
		負担金補助及び交付金	千円	0	1,000	264	0			
		報酬	千円	0	0	0	0			
		給料	千円	0	0	0	0			
		職員手当等	千円	0	0	0	0			
		共済費	千円	0	0	0	0			
		災害補償費	千円	0	0	0	0			
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0			
		賃金	千円	0	0	0	0			
		報償費	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0				
	小計	千円	0	1,000	264	0				
	B	人件費	千円	0	633	450	0			
	総事業費(A+B)	千円	0	1,633	714	0				
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0				
	府支出金	千円	0	0	0	0				
	国・府支出金コメント									
	地方債	千円	0	0	0	0				
	その他特財	千円	0	0	0	0				
地方債・その他特財コメント										
一般財源	千円	0	1,633	714	0					

計画事業評価表

計画事業							
000861 地域提案交付金事業							
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	交付金交付団体	目標	団体	1	1		
		実績		1	1		
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
実績							

事項	担当課評価																																	
<p>事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small></p>	地域の自立性、多極性の維持において必要。																																	
<p>事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small></p>	パワーアップ支援事業との連携により、継続した支援を行うことで、有効性が高まっている。																																	
<p>事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small></p>	地域で執行することのできる交付金の交付のみで、高い効果を得ることができる。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
<p>事務事業の方向性の組み合わせ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						<p style="text-align: center;">A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</p> <p>旧市内における地域協議会の設立に向けての支援事業として存続させる必要がある。</p>
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000402	企画調整一般管理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市長公室			
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供				担当課	企画課			
基本方針	01	行政運営を強化する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
810427	企画調整一般管理事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者:)							
補助金			(補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			福知山市総合計画に基づくまちづくりの実現に向け、庁内の横断的な事業の円滑な推進を図るとともに、庁外関係機関との連携強化・情報収集に努めることで、社会情勢の進展に迅速・柔軟に対応しながら自立した特色のあるまちづくりのための施策実施を推進する。							
対象 (誰・何を対象に)			課員							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			[需用費] ・消耗品、印刷製本費 [役務費] ・通信運搬費、郵送料 [負担金補助及び交付金] ・H25年度全国基地協議会分担金、防衛施設周辺整備全国協議会分担金 [その他] ・使用料及び賃借料(行政情報サービスi-jamp情報提供料、高速道路通行料等)							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	使用料及び賃借料	千円	1,491	1,700	1,521	0
		需用費	千円	262	435	556	354
		旅費	千円	183	159	190	0
		役務費	千円	96	142	103	160
		負担金補助及び交付金	千円	11	11	43	11
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1,596
	小計	千円	2,043	2,447	2,413	2,121	
	B	人件費	千円	19,258	19,258	18,765	20,160
	総事業費(A+B)	千円	21,301	21,705	21,178	22,281	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	1,141	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	21,301	20,564	21,178	22,281	

計画事業評価表

計画事業		企画調整一般管理事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	企画会議の開催数	目標	20	20	20	
		実績		21	20	
		単位コスト				
	課長会議の開催数	目標	16	16	16	
		実績		15	15	
		単位コスト				
成果指標名	目標					
	実績					
	単位コスト					

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	庁内外との連携強化を進め、自立した特色あるまちづくりを円滑に推進するため、各種施策の実施に対し必要な事業である。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	本格化する地方分権の動きに対応して、庁内外の機関との連携強化を図り、今後の本市のあるべき姿を調査・研究するために有効な事業である。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	庁内横断的な連携を強化することによって多様化する市民ニーズに迅速・柔軟に対応ができる。 また、地方分権の推進に対応し、京都府・国との協議・調整により準備を進めることで、自立した特色あるまちづくりを行うことができる。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ	A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 各種施策の推進にあたり、庁内外での協議・調整活動を継続して行うことで、今後も円滑な業務の進行を図るとともに、市民満足度の高いまちづくりを目指していく。																																	
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000403 行政評価推進事業(公開事業レビュー含む)									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成20年度			担当部名	市長公室			
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供				担当課	企画課			
基本方針	01	行政運営を強化する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
810493	市民参加型事業評価(公開事業レビュー)		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
実施方法 国庫補助事業 府補助事業 市単独事業 直接実施 業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:) 補助金 (補助先:)										
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか) 施策目的の実現をはかる事務事業について、どのように成果をあげたのか客観的に評価し、その評価結果に基づき常に見直し・改善を進めるPDCAサイクルを定着させることによって、資源の選択と集中を進め、効率的で効果的な行政経営を行う。 評価結果を公表することにより市民への説明責任を果たす。 また、公開事業レビューは市民目線で評価を行うことを目的としている。										
対 象 (誰・何を対象に) 市役所各部署、各事務事業										
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください) 事務事業評価の実施(自己評価) 事務事業評価結果の公表 評価結果の予算要求への反映										
関連事業 (同一目的事業等) 学校評価事業										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	A	報酬	千円 0	千円 0	千円 0	千円 429
		給料	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
		職員手当等	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
		共済費	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
		災害補償費	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
		恩給及び退職年金	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
		賃金	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
		報償費	千円 0	千円 0	千円 182	千円 0
		旅費	千円 0	千円 0	千円 35	千円 0
		その他	千円 0	千円 0	千円 91	千円 316
	小計	千円 0	千円 0	千円 308	千円 745	
	B	人件費	千円 1,450	千円 1,450	千円 3,285	千円 1,824
		総事業費(A+B)	千円 1,450	千円 1,450	千円 3,593	千円 2,569
財源内訳	国支出金		千円 0	千円 0	千円 0	千円 260
	府支出金		千円 0	千円 0	千円 154	千円 0
	国・府支出金コメント					
	地方債		千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
	その他特財		千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
地方債・その他特財コメント						
一般財源		千円 1,450	千円 1,450	千円 3,439	千円 2,309	

計画事業評価表

計画事業		000403	行政評価推進事業(公開事業レビュー含む)				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	事務事業評価の公表	目標		実施	実施	実施	実施
		実績			実施	実施	実施
		単位コスト					
	公開事業レビューの実施	目標		なし	施策評価実施	実施	本格実施
		実績			実施せず	実施	本格実施
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
事業レビューの公表のホームページアクセス	目標	回		4500	4,500	3,500	
	実績			2208	3551	4,055	
行政評価公表のホームページアクセス	目標	回	5000				
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		第4次福知山市総合計画及び第5次福知山市行政改革大綱に制度の導入が掲げられており、市の総合的なマネジメントシステムとして、施策・事務事業の方向性決定に活用していく必要がある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		事業の振り返りを行う機会として、事務事業評価の実施は一定の有効性がある。ただし、あくまでも当事者の自己評価のみを行っている状況であり、その客観性を増すためには他者による2次評価を実施することが望ましい。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		省力化・効率化を図るため、職員の事務負担を極力減らす観点から、行政評価シートを他の調査や資料として活用する必要がある。また、総合計画や行政改革などの進捗管理にも活用する仕組みを構築する必要がある。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 行政のPDCAサイクルを回すツールとして、更に有用のものとするためには、他者による2次評価を実施することが望ましいが、そのことに多大な労力・コストをかけることは本末転倒となる。他者による評価導入については、十分な検討のうえ実施することが肝要である。 公開事業レビューは、平成26年度をもって終了した。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000858	シティプロモーション事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度			担当部名	市長公室			
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供				担当課	企画課			
基本方針	01	行政運営を強化する				新規継続区分	新規事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
810403	シティプロモーション事業(地方創生先行型)		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者:)							
補助金			(補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			福知山市の魅力为全国に向けて発信することで、U I J ターン人口の増加に結び付け定住促進させる。							
対象 (誰・何を対象に)			市外在住者及び市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			動画を募集し、コンテストを行う。 受賞作品を全国発信する。							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	報償費	千円	0	60	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		旅費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	0	60	0	0	
	B	人件費	千円	0	432	0	0
	総事業費(A+B)	千円	0	492	0	0	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	492	0	0	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000858 シティプロモーション事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	応募数	目標	件		20		
		実績			4		
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果実績	目標					
		実績					
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 (市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)																																						
事業の有効性 (上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)																																						
事業の効率性 (有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)																																						
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止	○	×	×	×		皆減	縮小	維持	拡大		コスト投入の方向性									
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×			×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止	○	×	×	×																																	
	皆減	縮小	維持	拡大																																		
コスト投入の方向性																																						

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000954	行政改革推進事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市長公室					
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供			担当課	企画課				
基本方針	01	行政運営を強化する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計	款	項	目				
810465	行政改革推進委員会事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
810497	第6次行政改革大綱策定事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法			補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			社会経済情勢の変化に対応した適正かつ合理的な行政の実現するため、組織機構、事務事業の見直しなどを行うべく「行政改革大綱」及び「行政改革実施計画」を策定し、それらの進捗管理を行う。 これにより、適正な公共サービスの質と量を定義・確保し、持続可能な行財政運営を行っていく。							
対象 (誰・何を対象に)			市役所各部署、各事務事業							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			第6次行政改革推進委員会を5回開催し、第6次行政改革大綱と実施計画を策定 第5次行政改革大綱実施計画の進捗状況については、第6次行政改革推進委員会で報告を行い、意見をいただいた。 報酬 296千円 旅費 15千円 役務費 10千円 備品購入費 143千円							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	報酬	千円	0	296	0	0
		備品購入費	千円	0	143	0	0
		旅費	千円	0	15	0	0
		役務費	千円	0	10	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	65	0
	小計	千円	0	464	65	0	
	B	人件費	千円	2,070	6,826	2,070	2,070
	総事業費(A+B)	千円	2,070	7,290	2,135	2,070	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,070	7,290	2,135	2,070	

計画事業評価表

計画事業		行政改革推進事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
行政改革推進懇話会の開催	目標	開催	開催なし	開催	開催	
	実績		委員会開催	開催	開催	
	単位コスト					
進捗状況の公表	目標	公表実施	公表実施	公表実施	公表実施	
	実績		公表実施	公表実施	公表実施	
	単位コスト					
	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
単年度削減額(累計)	目標	千円	278730	1117264	839608	680870
	実績			1368044	1467490	1208945
	目標					
	実績					
	目標					
	実績					

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	第5次行政改革大綱(計画期間H24~H27)において、実施計画に定める項目について毎年次の進捗管理を行うと定めており、進捗管理事務を行う必要がある。 また、次期総合計画となる「未来創造 福知山」の実効性を担保するため、第6次行政改革大綱により、改革を進める必要がある。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	実施計画の進捗状況について、第三者である懇話会からの意見をいただくという機会があることで、確実な計画実施の契機となるとともに、報告内容の透明性確保に繋がる。 また、次世代へ健全財政の福知山市をつないでいくためには、行政改革は続けていく必要がある。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	進捗報告については、改めて懇話会を開催せずに、6次行革の委員会の中で、進捗報告を行なった。 なお、進捗状況報告については、有効性の確保を前提に、その他の手段も検討する必要がある。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ	B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 行政改革大綱や実施計画は、策定がゴールではなく、着実に実施することが大切であることから、毎年度進捗管理を行い、市民へ公表を行うとともに、常に新たな改善にも踏み込んでいく。																																	
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×			×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000404	広域行政促進事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市長公室			
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供				担当課	企画課			
基本方針	04	広域連携を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
830204	広域行政促進事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費	
830233	新たな生活圏域形成事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		近隣市町村や京都府、その他府県等との連携により、広域課題等に対し効率的、効果的な施策を展開し、中核市並みのサービスを連携圏域内に展開する。								
対象 (誰・何を対象に)		市民 圏域住民								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>「京都北部地域連携都市圏」(構成：福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町)協議会、幹事会、各部会を開催し、連携ビジョン等の協議を行なった。 平成28年2月27日、28日に連携都市圏について総務副大臣の視察を受けた。</p> <p>「大丹波連携推進協議会」(構成：京都府、兵庫県、福知山市、綾部市、亀岡市、京丹波町、篠山市、丹波市)丹波地域を構成する府県、市町村による広域観光キャンペーンの実施、有害鳥獣対策に係る調整会議、防災関係調整会議等を実施。</p> <p>旅費 73千円 需用費 9千円 役務費 2千円 使用料及び賃借料 23千円 (副大臣視察時のバス借上げ料) 負担金 32千円 (H27年度は、拠点時代の負担金額)</p>								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	旅費	千円	200	73	41	0
		負担金補助及び交付金	千円	56	32	32	0
		使用料及び賃借料	千円	0	23	0	0
		需用費	千円	29	9	0	0
		役務費	千円	15	2	0	1
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	180
	小計	千円	300	139	73	181	
	B	人件費	千円	5,184	5,184	2,610	1,920
	総事業費(A+B)	千円	5,484	5,323	2,683	2,101	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	5,484	5,323	2,683	2,101	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000404 広域行政促進事業							
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	活動実績	広域観光キャンペーン開催	目標	回	関西以外での開催	関西以外での開催	関西以外での開催	関西以外での開催	
			実績			1	1	1	
			単位コスト						
			目標						
			実績						
			単位コスト						
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
			広域連携による連携事業数	目標	件	4	1	1	1
				実績			1	1	1
			目標						
			実績						
単位コスト									

事項		担当課評価																																				
担当課評価	事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	地域人口の減少や職員の削減が進む一方で行政に求められるニーズは多様化している。交通手段の発達によって市民の生活圏は広がる中、行政も1市で全ての課題に取り組むのではなく、共通の課題をもつ近隣市と連携を図り、協力して取り組むことで効率的で効果的に課題に取り組むことができる。																																				
	事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	防災対策、有害鳥獣対策、広域交通、観光対策、人材育成等の諸課題に対して広域連携による課題解決にむけた取組を進めるなかで、有害鳥獣の広域捕獲実施や大都市での物産展の盛況などの成果があがっている。今後も単独市町村だけでは対応困難な課題に対して積極的に取り組む必要がある。																																				
	事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	連携都市圏においては、新たな連携の形として、総務省において検討対象になっている。形として認められれば、交付税措置等の財源確保につながる。また、連携都市圏の意義や活動成果を市民や圏域住民へアピールする手法を検討する必要がある。																																				
	コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 28年度においては、地方創生加速化交付金を活用して連携事業を展開。29年度以降は、本格実施として、連携事業を展開していく。財源としては、地方創生推進交付金等を活用していく。																																				
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×		○		維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大			コスト投入の方向性							
成果の方向性	拡充		×		○																																	
	維持		×			×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
		コスト投入の方向性																																				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000853	「いなか暮らし大作戦」Iターン事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度	担当部名	市長公室				
基本理念	43	観光の振興			担当課	企画課			
基本方針	04	都市と農山村の交流を促進する			新規継続区分	新規事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
220105	「いなか暮らし大作戦」Iターン事業(地方)	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		本市へのIターンによる定住・就労希望者をサポートするため、コーディネート機能の構築を図るとともに、定住にかかる経費を補助する。							
対象 (誰・何を対象に)		Iターン希望者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		Iターンサポート業務委託 Iターン住宅支援金交付 Iターン雇用支援金交付							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	賃金	千円	0	1,275	0	0
		旅費	千円	0	349	0	0
		備品購入費	千円	0	324	0	0
		需用費	千円	0	302	0	0
		負担金補助及び交付金	千円	0	210	0	0
		報償費	千円	0	40	0	0
		使用料及び賃借料	千円	0	39	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	0	2,539	0	0	
	B	人件費	千円	0	144	0	0
	総事業費(A+B)	千円	0	2,683	0	0	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	0	2,683	0	0	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000853	「いなか暮らし大作戦」Iターン事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		定住者	目標	人		10		
			実績		3			
	単位コスト							
		目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
			目標					
実績								
		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		都市部からの移住を促進する施策としての必要性は高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		移住を推進する取組は途についたところであり、有効性については今後検証が必要。その他の移住施策と連動して有効性を高めていく必要がある。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		移住を推進する取組は途についたところであり、効率性については今後検証が必要。その他の移住施策と連動して効率性を高めていく必要がある。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) H27は、まちづくり推進課に事業の執行委任 H28については、移住・企業立地推進課で事業実施			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000857	中丹式インターンシップ事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度	担当部名	市長公室					
基本理念	44	雇用の確保			担当課	企画課				
基本方針	01	就業支援を充実する			新規継続区分	新規事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令										
構成予算事業			会計	款	項	目				
320222	中丹式インターンシップ事業(地方創生)		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			中丹地域に就職を考えている大学生と人材確保を希望するインターンシップ受入可能地元企業に対し、新しいインターンシップメニューを実施する。							
対象 (誰・何を対象に)			中丹地域にUIJターン就職を希望する大学生							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			職業体験・宿泊、生活体験を組み合わせたインターンシップ制度 市ではコーディネーターや宿泊費を負担する。							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	0	255	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	A 災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	493	0	0	0
	小計	千円	493	255	0	0
B	人件費	千円	0	816	0	0
	総事業費(A+B)	千円	493	1,071	0	0
財源内訳	国支出金	千円	246	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	247	1,071	0	0

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000857 中丹式インターンシップ事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	制度の利用者	目標	人	5	5		
			実績		18			
			単位コスト		14.167			
			目標					
			実績					
			単位コスト					
			目標					
			実績					
			単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	成果実績	制度を利用して就職した人数	目標	人	2	2		
実績			1					
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

事 項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>																																		
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>																																		
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>																																		
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ	A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 京都府と舞鶴市・綾部市と次年度の枠組みを協議																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×	○	×		縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×		皆減	縮小	維持	拡大		コスト投入の方向性						
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×	○	×																													
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
	皆減	縮小	維持	拡大																														
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000406	市民会館・中央公民館改修事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度	担当部名	市長公室					
基本理念	73	生涯学習の推進		担当課	企画課					
基本方針	03	生涯学習施設を整備・充実する		新規継続区分	継続事業					
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業					
施策				自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計	款	項	目				
130224	市民会館・中央公民館改修事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	14	地域交流拠点施設整備
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法			補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			まち全体の活力と魅力を高めるため、本市の中心地である駅北地区に、ふれあい、語らい、憩いの空間と人・もの・情報が行き交う交流の場を創出することにより、福知山駅周辺整備事業との相乗効果を高め、中心市街地の活性化や既存施設の老朽化対策へ対応するために複合的で広域的な交流拠点を整備する。 また、保健センターの隣接により、市役所との連携を強くする。							
対象 (誰・何を対象に)			市民・施設利用者・職員							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			平成27年度のオープンに向け、建設事業を進める。 平成25年度 基本・実施設計業務 平成26年度 市民会館・中央公民館改修工事 平成27年度 工事完了後、人権推進室・健康推進室等の移転開始							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	工事請負費	千円	0	326,450	372,500	0
	需用費	千円	0	330	0	0
	報酬	千円	0	0	0	53
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	19,093	0
	小計	千円	0	326,780	391,593	53
B	人件費	千円	0	490	1,620	864
	総事業費(A+B)	千円	0	327,270	393,213	917
財源内訳	国支出金	千円	0	75,400	97,400	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント	社会資本整備総合交付金(暮らしにぎわい再生事業)				
	地方債	千円	0	238,500	279,200	0
	その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント	合併特例債				
	一般財源	千円	0	13,370	16,613	917

計画事業評価表

計画事業		000406 市民会館・中央公民館改修事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	事業の進捗段階	目標			工事完成・オープン	設計業務・工事開始	設計業務実施
		実績				設計業務・工事開始	設計業務実施
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	成果実績	目標					
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市民会館・中央公民館改修事業は、新市建設計画や総合計画、中心市街地活性化基本計画に位置付けられている。まち全体の活力と魅力を高めるため、ききょうを中心に中心市街地の活性化の一角として必要不可欠な施設である。また、保健センターが入ることによ			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		建設段階であり、成果指標は事業の進捗度合いを用いているが、運営の段階では保健センターの利用者数により事業効果を測ることとしている。市役所隣に位置することにより、相談業務等において市役所との連携が取れることから、整備を行うことによる上位施			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		市役所の隣であることから連携時に時間のロスをなくすことができ、効率が高まる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) H27年度で完成した。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×			×
	縮小	×		×	×
	休廃止	○	×	×	×
	皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					
		今後は、人権推進、健康推進の拠点施設として有効活用するとともに、効率的な維持管理に努めていく。			